

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

鹿島共同火力株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,765,938	流動負債	17,705,977
現金及び預金	1,792,423	買掛金	4,193,105
売掛金	4,128,786	1年内返済予定長期借入金	12,157,800
未収入金	1,748	未払金	2,178
未収事業税	115,788	未払費用	696,618
貯蔵品	2,725,669	未払消費税等	307,513
前払費用	417	未払法人税等	248,411
その他流動資産	1,104	預り金	5,593
		賞与引当金	94,755
固定資産	57,946,081		
有形固定資産	53,732,788	固定負債	24,824,984
建物	1,860,237	長期借入金	24,043,000
構築物	3,755,856	退職給付引当金	529,231
機械装置	39,469,803	役員退職慰労引当金	26,263
車両運搬具	2,002	その他固定負債	226,490
工具器具及び備品	27,457		
土地	8,558,620	負債合計	42,530,961
建設仮勘定	58,810		
無形固定資産	134,311	(純資産の部)	
ソフトウェア	130,522	株主資本	24,171,486
ソフトウェア仮勘定	2,270	資本金	22,000,000
その他無形固定資産	1,518	利益剰余金	2,171,486
投資その他の資産	4,078,982	利益準備金	75,600
投資有価証券	57,521	その他利益剰余金	2,095,886
長期貸付金	56,081	繰越利益剰余金	2,095,886
長期前払費用	2,445,972		
前払年金費用	164,325	評価・換算差額等	9,571
繰延税金資産	1,128,545	その他有価証券評価差額金	9,571
その他投資等	226,535		
		純資産合計	24,181,058
資産合計	66,712,019	負債・純資産合計	66,712,019

損 益 計 算 書

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

鹿島共同火力株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	41,042,623
売上原価	40,103,753
売上総利益	938,869
販売費及び一般管理費	382,516
営業利益	556,352
営業外収益	
受取利息	1,009
受取配当金	1,095
雑収益	23,070
営業外収益合計	25,176
営業外費用	
支払利息	241,949
固定資産除却費	7,777
雑損失	385
営業外費用合計	250,112
経常利益	331,416
税引前当期純利益	331,416
法人税及び住民税	4,686
法人税等調整額	93,574
当期純利益	233,155

株主資本等変動計算書

2020年4月 1日から2021年3月31日まで

鹿島共同火力株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
			繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	22,000,000	54,000	2,100,330	2,154,330	24,154,330	5,318	5,318	24,159,649
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		21,600	△237,600	△216,000	△216,000			△216,000
当 期 純 利 益			233,155	233,155	233,155			233,155
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						4,253	4,253	4,253
当 期 変 動 額 合 計	-	21,600	△4,444	17,155	17,155	4,253	4,253	21,408
当 期 末 残 高	22,000,000	75,600	2,095,886	2,171,486	24,171,486	9,571	9,571	24,181,058

個 別 注 記 表

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

鹿島共同火力株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算出）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

発電設備に関する機械装置は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金融商品に関する会計基準に定める特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	117,533,878	千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	2,626,991	千円
短期金銭債務	2,893,262	千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

営業収益	21,575,519	千円
営業費用	16,574,739	千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	2,200,000	株
------	-----------	---

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	108,000千円	2020年3月31日	2020年6月30日

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	108,000千円	2020年9月30日	2020年10月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるものは次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,000千円	2021年3月31日	2021年6月28日

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

固定資産圧縮記帳額	920,772	千円
退職給付引当金	145,009	千円
未納事業税	67,478	千円
繰越欠損金	46,016	千円
賞与引当金	25,962	千円
その他	19,987	千円
繰延税金資産小計	1,225,228	千円

(評価性引当額)

繰延税金資産合計	1,208,909	千円
----------	-----------	----

(繰延税金負債)

前払年金費用	△45,025	千円
未収事業税	△31,726	千円
その他有価証券評価差額金	△3,612	千円
繰延税金負債合計	△80,363	千円

繰延税金資産の純額	1,128,545	千円
-----------	-----------	----

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客は信用リスクのない顧客に限定されております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引を行うにあたっては、取締役会の決裁を得ており、リスク管理はすべて業務部で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 売掛金	4,128,786	4,128,786	—
(2) 投資有価証券	25,815	25,815	—
(3) 買掛金	(4,193,105)	(4,193,105)	—
(4) 長期借入金	(36,200,800)	(36,145,471)	(△ 55,328)
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 非上場株式(貸借対照表計上31,706千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(2)投資有価証券」には含まれておりません。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(5)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日 本 製 鉄 (株)	被所有 直接50%	電力販売	電力販売	21,575,519	売掛金	2,625,669
			燃料用ガス購入	燃料用ガス購入	6,710,413	買掛金	2,847,207
			燃料用石炭購入	燃料用石炭購入	9,661,727		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 電力販売・燃料用ガス及び石炭購入の価格等の取引条件は、市場実勢を勘案した適正な総括原価等を提示して交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	10,991円 39銭
2. 1株当たり当期純利益	105円 98銭